

地域指定年度	昭和 46 年度
計画策定年度	昭和 47 年度
計画見直し年度	昭和 52 年度
	昭和 58 年度
	昭和 63 年度
	平成 9 年度
	平成 16 年度
	平成 28 年度
	令和 5 年度

門川町農業振興地域整備計画書(案)

令和 8 年 3 月

宮崎県東臼杵郡門川町

第 1 農用地利用計画	- 1 -
1. 土地利用区分の方向	- 1 -
(1) 土地利用方向	- 1 -
ア 土地利用の構想	
イ 農用地区域の設定方針	
(2) 農業上の土地利用の方向	- 4 -
ア 農用地等利用の方針	
イ 用途区分の構想	
ウ 特別な用途区分の構想	
2. 農用地利用計画	- 5 -
第 2 農業生産基盤の整備開発計画	- 6 -
1. 農業生産基盤の整備及び開発の方向	- 6 -
2. 農業生産基盤整備開発計画	- 7 -
3. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 7 -
4. 他事業との関連	- 7 -
第 3 農用地等の保全計画	- 8 -
1. 農用地等の保全の方向	- 8 -
2. 農用地等保全整備計画	- 8 -
3. 農用地等の保全のための活動	- 8 -
4. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 9 -
第 4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画	- 10 -
1. 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	- 10 -
(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標	- 10 -
(2) 農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	- 11 -
2. 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策	- 11 -
3. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 12 -
第 5 農業近代化施設の整備計画	- 13 -
1. 農業近代化施設の整備の方向	- 13 -
2. 農業近代化施設整備計画	- 14 -
3. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 14 -
第 6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画	- 15 -
1. 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向	- 15 -
2. 農業就業者育成・確保施設整備計画	- 15 -
3. 農業を担うべき者のための支援の活動	- 15 -
4. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 15 -
第 7 農業従事者の安定的な就業の促進計画	- 16 -
1. 農業従事者の安定的な就業の促進の目標	- 16 -
2. 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策	- 16 -
3. 農業従事者就業促進施設	- 17 -
4. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 17 -

第 8 生活環境施設の整備計画	- 18 -
1. 生活環境施設の整備の目標	- 18 -
2. 生活環境施設整備計画	- 18 -
3. 森林の整備その他林業の振興との関連	- 18 -
4. その他の施設の整備に係る事業との関連	- 18 -
第 9 付図	- 19 -
1. 土地利用計画図(付図 1 号)	
2. 農業生産基盤整備開発計画図(付図2号)	
3. 農用地等保全整備計画図(付図3号)	
4. 農業近代化施設整備計画図(付図4号)	
5. 農業就業者育成・確保施設整備計画図(付図5号)	
6. 生活環境施設整備計画図(付図6号)	
別記 農用地利用計画	- 20 -
(1) 農用地区域	- 20 -
ア 現況農用地等に係る農用地区域	- 20 -
イ 現況森林、原野等に係る農用地区域	- 51 -
(2) 用途区分	- 54 -

第1 農用地利用計画

1. 土地利用区分の方向

(1) 土地利用方向

ア 土地利用の構想

本町は、宮崎県の北部東臼杵郡に属し、延岡市と日向市の中に位置する。東経 130 度 39 分、北緯 20 度 27 分にあつて、その広がり東西に長く、南北に短く東西 32km、南北 8km で面積 12,051ha である。本町の大部分は山地であり、全面積の 82%を占め、町北部より西部および南部にわたって山地特有の急傾斜地が多く、三方屏風を立てまわしたように諸山が連なり、これらの山地より数条の河川が東流して五十鈴川に合流し、門川湾にそそいでいる。その下流一帯に平坦地がひらけその区域を中心に農用地は広がっている。

気候は、東部が太平洋に面し暖流の影響もあつて、年平均 17℃前後ときわめて暖かく、年間降水量も平均 2,500mm を超え、温暖多雨地帯である。また日照時間も 2,000 時間を超えており、日照にも恵まれた気候となっている。

地質は、宮崎県の中部の尾鈴山脈の一部が北走し、日向市から本町に入り多くの中層の山脈を形成しながらその端は牧山に至り、山間地帯及び畑地帯は、石英斑岩第 3 紀層、水田地帯(平坦地)は、沖積層からなっている。

総面積 12,051ha のうち、市街化区域、大規模な森林区域及び海岸線の一部を除く 3,978ha (33.0%)が農業振興地域に指定されている。現況の土地利用は、農用地 362ha(農業振興地域のうち 9.1%)、農業用施設用地 26ha(同 0.7%)、森林・原野 2,865ha(同 69.5%)、住宅地 67ha(同 1.7%)、工業用地 23ha(同 0.6%)、その他 733ha(同 18.4%)となっている。

本町の令和 2 年の産業別人口は農業を中心とした第 1 次産業が 7.1%、第 2 次産業が 32.4%、第 3 次産業が 60.5%となっている。社会経済状況の変化により第 3 次産業が増加傾向にある。一方、農家戸数、農業就業人口は減少を続け、令和 2 年には農家戸数 307 戸、農業就業人口も 417 人となっている。また、全農家数の 36%は兼業農家となっている。

本町の平成 27 年の総生産額は、第 1 次産業が 3.3%、第 2 次産業が 22.7%、第 3 次産業が 74.0%となっている。第 1 次産業及び農業の占める割合は減少傾向にあり産業構造の変化が見られる。

このような状況の変化の中で、多様化した土地需要に適切に対応するため、長期的展望に立った土地利用対策を推進する。

農用地区域については、農用地の多面的機能に配慮しつつ、農地法及び農業振興地域の整備に関する法律を適切に運用して無秩序な利用転換を抑制し、その維持確保に努める。また、生産基盤の整備を計画的に進めるとともに、農用地の流動化や農作業受委託の促進により、遊休農地の解消、営農の集団化や規模拡大を促進し、農用地の効率的かつ有効的利用を図る。

以上のような構想に基づき、土地利用対策を推進することにより農業振興地域内の土地の用途間の移動は目標年次において、農用地 35ha の減、農業用施設用地 7ha の増、森林・原野 41ha の増が見込まれる。

農業振興地域内の土地利用方向

(単位:ha,%)

区分 年次	農用地		農業用 施設用地		森林・原野		住宅地		工場用地		その他		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
現在 7年	356.3	8.9	27.0	0.6	2,765.8	69.5	67.0	1.7	23.0	0.6	739.5	18.5	3,978.6	100.0
目標 17年	326.8	8.2	33.8	0.8	2,806.8	70.6	67.0	1.7	23.0	0.6	720.7	18.1	3,978.6	100.0
増減	▲29.5	▲0.7	6.8	0.2	41.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲18.8	▲0.4	0.0	0.0

イ 農用地区域の設定方針

(ア) 現況農用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農用地 356ha のうち、a～cに該当する農用地 356ha について、農用地区域を設定する方針である。

a 集団的に存在する農用地

10ha 以上の集団的な農用地

b 次に挙げる土地改良事業またはこれに準ずる事業(防災事業を除く)の施工に係る区域内にある土地

- ・農業用排水施設の新設または変更(いわゆる不可避受益地を除く)
- ・区画整理
- ・農用地の造成(昭和 35 年以前の年度にその工事に着手した開墾建設工事を除く)
- ・埋立てまたは干拓
- ・客土、暗きょ排水、深耕、れきの除去、心土破碎、床締め、切盛り等

c a及びb以外の土地で、農業振興地域における地域の特性に即した農業の振興を図るため、その土地の農業上の利用を確保することが必要である土地

- ・果樹や茶等の地域の特産物を生産している農地で産地形成上確保しておくことが必要なもの
- ・高収益をあげている野菜のハウス団地
- ・国が補助を行わない土地改良事業等の施行に係る区域内にある土地
- ・農業生産基盤整備事業の実施が予定されている土地
- ・周辺の優良農地の保全や農業水利上の悪影響を防止するため確保する必要がある土地
- ・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者等の担い手の経営地に隣接する一定規模の土地等、将来当該担い手に集積することによって、経営規模の拡大と農業経営の合理化を図ることが適当な土地

ただし、cの土地であっても、次の土地については農用地区域には含めない。

(a) 集落区域内(連接集合して存在する住宅、農業用施設、商店、工場等の施設の敷地の外縁を結んだ線内の区域)に介在する農用地

(b) 自然的な条件からみて、農業の近代化を図ることが相当でないと認められる農用地

(イ) 農業用施設用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある農業用施設用地のうち、(ア)において農用地区域を設定する方針とした現況農用地に介在または隣接するものであって当該農用地と一体的に保全する必要があるもの及び次に挙げる 2ha 以上の農業用施設用地について、農用地区域を設定する。

農業用施設の名称	位置(所在)	面積(ha)	農業用施設の種類
ブロイラー団地	中村	6.0	鶏舎 29 棟
計		6.0	

(ウ) 現況森林、原野等についての農用地区域の設定方針

現況森林、原野等においては、農業生産基盤整備事業の受益地、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金の対象地及び農用地を保全する上で必要な土地について農用地区域を設定する。

(エ) 土地改良施設の用に供される土地についての農用地区域の設定方針

上記(ア)～(ウ)により農用地区域に設定する土地に介在または隣接し、当該土地の保全または利用上必要な施設の用に供される土地で一体的に保全する必要がある土地改良施設用地について農用地区域を設定する。

(2)農業上の土地利用の方向

ア 農用地等利用の方針

農用地区域に設定する 401ha の用途は、田 266ha、畑 85ha、採草放牧地 4ha、農業用施設用地 27ha で、以下、農用地等利用の方針及び用途区分の構想を地区別に示すと次のとおりである。

(単位:ha,%)

	農地			採草放牧地			混牧林地			農業用施設用地			計			森林 原野 等
	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	
西門川	99.0	80.1	▲18.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	102.5	83.6	▲18.9	2.4
門川	119.4	114.0	▲5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.0	121.2	115.8	▲5.4	3.3
加草	61.0	58.0	▲3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	16.4	0.0	77.4	74.4	▲3.0	1.5
庵川	72.3	69.9	▲2.4	4.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	82.0	79.6	▲2.4	10.7
計	351.7	322.0	▲29.7	4.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	27.0	0.0	383.1	353.	▲29.7	17.9

イ 用途区分の構想

(ア)西門川地区(以下「A」地区という)

この地域は山間地であるため、農用地区域面積 104ha(田 89ha、畑 9ha、樹園地 3ha、農業用施設用地 3ha)については、分散しており、1 団地当たり、1 筆当たりの面積は狭小である。そのような状況で、農村基盤総合整備事業、中山間地域総合整備事業等により、ほ場整備事業、農道、排水整備も年次的に進められてきた。今後も各種事業の導入を図り、農業基盤の整備を推進する。

- 松瀬地区については、新農業構造改善事業等により、土地基盤整備を進め、農用地 8ha のうち 3.5ha の整備を行っている。この地区は、山間地の湿田が多く、残りのほ場整備は困難であるが、農道・排水路の整備を進め農地として利用する。
- 三ヶ瀬地区については、農用地 39ha のうち水田 33ha、畑 3ha であるが、団地としてまとまりがなく、山間の半湿田が大半を占めていたため、平成 9 年度から中山間地域総合整備事業により、基盤整備を年次的に実施しており、農地としての利用を図る。
- 上井野、小松地区については、農用地 58ha のうち水田 50ha、畑 5ha で、団地化された水田については、ほぼ基盤整備も完了しており、今後とも農地として利用を促進する。

(イ)門川地区(以下「B」地区という)

この地域は、本町の中心部に位置する平坦地で、農用地区域面積 124ha(田 92ha、畑 27ha、樹園地 3ha、農業用施設用地 2ha)である。五十鈴川左岸流域の平坦地が主で五十鈴地区を中心に 7 集落からなる本町の穀倉地帯であり、ほ場整備、農道、排水整備等もほぼ完了された地区である。中でも五十鈴地区については、小園井堰よりかんがいされ水量も豊富で通年的に使用できるとともに、ほ場整備も小区画ではあるがほぼ 100%完了していることから、今後とも優良農地としての確保に努める。

また、地区内にはガラスハウスや低コスト耐候性ハウス等が約 7ha が整備されており、本町の施設園芸の中心的役割を果たしている。今後とも農地の高度利用を図る。

山間部の中山、竹名地区においては、既設樹園地が連担しており、今後とも道路、灌漑施設等の整備により機能の充実を図り樹園地として利用する。

(ウ)加草地区(以下「C」地区という)

この地区は、山間地と沿海地区の中間に位置しており、鳴子川流域に展開する中村地区とその東方に位置する加草地区に大別できる。農用地区域面積 79ha(田 48ha、畑 13ha、樹園地2ha、農業用施設用地 16ha)である。ほ場整備率 56%となっており、今後とも各種事業の導入を図り、未整理の水田等についても基盤整備を行い農地としての利用を促進し優良農地の確保に努める。

またこの地区は畜産経営が多く、中でもブロイラー経営農家は全 21 戸のうち 10 戸が中村地区に集中している。当地区の既存の施設園芸団地、畜産団地(ブロイラー)については、今後とも整備を進め農地上の有効利用を図る。

(エ)庵川地区(以下「D」地区という)

この地区は、海岸に面した比較的温暖なところで庵川西と庵川東(牧山、谷ノ山含む)とに大別され、庵川東地区を中心に農用地区域面積は 92ha(田 36ha、畑 35ha、樹園地 12ha、採草放牧地 4ha、農業用施設用地 5ha)である。

庵川東地区については、新農業構造改善事業、団体営土地改良事業等により、すべての平坦地について基盤が整備されている。面積は 30ha であり、温暖な気候を利用した露地野菜等の振興と施設園芸の振興を強力に推進し優良農地としての利用を図る。

牧山・谷ノ山地区を含む山間地については、年間を通した無霜地帯であり、それを利用した果樹(ミカン等)の栽培が盛んである。本町ミカンの銘柄も確立しており、優良樹園地として利用を促進していく。

ウ 特別な用途区分の構想

なし

2. 農用地利用計画

別記のとおりとする。

第2 農業生産基盤の整備開発計画

1. 農業生産基盤の整備及び開発の方向

本町における農用地区域設定面積は 400ha である。その用途は、水田 266ha、畑 85ha、樹園地 19ha、採草放牧地 4ha、農業用施設用地 27ha となっている。基盤整備の状況を見ると、水田 266ha のうち、ほ場整備が完了している水田 235ha、率にして 88.3%に達しているが、小区画のほ場整備が多く、今後再検討する必要がある。畑地 85ha については、小規模で各地区に点在しており、全体的に未整備である。

今後は、多様化する需要に対し、費用対効果等を総合的に勘案した上でストックマネジメントを活用しながら適切な保安全管理に努める。

昭和 58 年度より日向市、門川町、延岡市の2市1町をつなぐ、沿海北部広域営農団地農道整備事業（広域農道）が進められていたが、およそ40年の歳月を経て、令和4年度に全線開通した。これにより、県内の全 8 路線の広域農道が完成し輸送ルートが確立されたことで、今後は、農産物の流通の迅速化と市場拡大が期待される。

各地区の整備開発方向は、次のとおりである。

(ア) A地区

当地区における水田面積は 89ha で、点在しており、ほとんどのほ場について整備は完了している。ほ場整備終了後に、野菜等の推進をおこなっているが、平成5年からの度重なる河川氾濫の被害により、現在は水稻の作付けのみとなっている。

また、中山間地帯でありながら、傾斜が緩く中山間地域直接払制度の対象とならないため、再生産をカバーするような制度の活用も難しく農業振興に苦慮している。今後、特用林産物等との複合経営を推進しながら持続可能な農業振興を図る。

畑 10ha については、面積的にも狭隘で点在しており、集团的開発は出来ないが、農道等の整備を図り、農地の高度利用に努め、野菜、畜産を基幹とする複合経営の安定を図る。

(イ) B地区

この地区の水田 92ha については、団体営土地改良事業、新農業構造改善事業等により、ほぼ 100%の整備率となっている。

今後は、農道舗装等の整備を推進し、農作物の搬出等による損傷の軽減に努める。また、本地区では施設園芸が盛んであり、今後も規模拡大や新規就農者の受け入れ等を行っていくため団地化を踏まえて施設の建設予定地の確保のために、地区及び関係機関と協議していきたい。また、水害に強い環境を整えるための協議・対策も行していきたい。

(ウ) C地区

この地区の水田面積は 48ha で、その内基盤整備が完了しているのが 35ha で 69%の進捗率である。残りの未整理地区についてもほ場整備、農道整備、用排水路整備を計画的に推進する。

畜産団地については、本町で一番の集団化地区であり、その機能が充分に発揮できるよう、交通網の整備を図るとともに、鳥インフルエンザ対策や臭気等の環境面においても生産者や行政が一体となった施設整備を推進する。また、園芸施設の排水対策についても検討していく。

(エ) D地区

この地区は、4 集落からなる地区に大別される。庵川西地区については、市街化が進行し農地が減少している。

庵川東地区の水田については、団体営土地改良事業、新農業構造改善事業により、平坦地部分はすべてほ場整備が完了している。また、本地区も施設園芸が盛んであるが、近年は異常気象の影

響もあり短時間に集中豪雨が発生する傾向が強く、浸水被害が発生しているため、その対策について検討していく。

2. 農業生産基盤整備開発計画

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図 番号	備 考
		受益 地区	受益面積 (ha)		
計画なし					

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

本町の森林面積は 9,946ha で総面積の 82%を占めている。その内訳は、国有林 16ha、民有林 9,930ha となっている。民有林については、5ha 未満の小規模所有者が大半を占めており、林家は農業との複合経営が主である。

森林の整備に当たっては、森林のおかれている自然的、社会的、経済的諸条件を勘案し、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、重視すべき機能に応じた適正な森林施業の実施により、健全な森林資源の維持増進を図るとともに、必要に応じて林道、治山施設及び公園等の整備を行う。

また、森林の有する多面的機能を総合的にかつ高度に発揮させるため人工林の適切な施業を実施するとともに、公益的機能の発揮に対する要請及び多様な木材需要に対応するための長伐期施業や育成天然林施業に取り組み多様な森林整備の推進に努める。

4. 他事業との関連

特になし

第3 農用地等の保全計画

1. 農用地等の保全の方向

本地域の大部分は山地であり、全体の82%を占めており、毎年、台風や集中豪雨などにより農地や農業用施設に被害が生じ、常に自然の猛威にさらされている。このため、農業生産力の維持や安定した農業経営の確立を図るため、地域の特性に応じた農地の保全等の対策を着実に推進する。

また、農業従事者の減少や高齢化の進展及び水稻を中心とする土地利用型農業の規模拡大の停滞などを背景に耕作放棄地の拡大がみられ、特に農業生産条件の不利が大きい山間地域においては、このような状況が深刻化しつつあり、土地資源の有効活用という側面から問題となっている。このため、耕作放棄地等のうち、農業的利用を確保すべき農地については、その再活用に向けた取組みを推進する。

さらに、耕作放棄地の増加等により農地の持つ多面的機能の低下が特に懸念される地域においては適正な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を整備するための支援を積極的に行う。

(ア) A地区

当地区の平地については、農村基盤総合整備事業、中山間地域総合整備事業等で年次的に整備を行っているが、整備が遅れている山間迫田については、今後整備をする必要がある。

また、農業従事者の減少や高齢化率が高い当地区は、農作業受委託組織を活用しながら耕作放棄地の解消に努める。

(イ) B地区

当地区においては、団体営土地改良事業、新農業構造改善事業等により、ほぼ100%近い整備率を誇っているが、小区画であり、再整備の必要がある。施設園芸を中心に利用集積を積極的に推進し、耕作放棄地の解消に努める。

(ウ) C地区

当地区の基盤整備率は65%の進捗率であり、今後とも計画的に整備を図る。また、加草稲作受託組合が組織されたことから、当組合を中心に、耕作放棄地の解消に向けて積極的に支援する。

(エ) D地区

当地区については、団体営土地改良事業、新農業構造改善事業によりほ場整備が完了しているが、有害獣の被害等により耕作放棄地が増加しているため、電気柵等の被害対策を支援する。また、牧山・谷ノ山地区については中山地域等直接支払制度の活用が令和6年度をもって廃止されたが、今後も再活用の可能性を検討する。

2. 農用地等保全整備計画

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図 番号	備 考
		受益 地区	受益面積 (ha)		
計画なし					

3. 農用地等の保全のための活動

(1) 多面的機能支払交付金制度の推進

農業・農村における国土の保全、水源の涵養^{かん}、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を推進する。農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手への負担軽減についても継続的に支援を行い適切な保全管理を図る。

(2) 中山間地域等直接支払制度の推進

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産活動を通じて多面的機能を確保する観点から、中山間地域等直接支払制度の適正な運用を図る。

こうした中山間地域等直接支払交付金の交付を通じ、農用地区域内で生産が不利な地域において、耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路・農道等の維持管理等について集落協定等に基づく農業生産活動の促進を図る。

(3) 耕作放棄地の維持管理と有効利用

耕作放棄地等のうち農業的利用を確保すべき農用地については、地域計画の推進や農業経営基盤強化促進法の適正な運用及び農地中間管理事業の活用により認定農業者等への利用集積を図るとともに、農地中間管理機構やJA等農地利用集積円滑化団体の中間保有機能の活用による管理耕作を通じた農業的利活用の促進を図る。

4. 森林の整備その他林業の振興との関連

水源涵養^{かん}、山地災害の防止、生活環境の保全、生物多様性の確保等公益的機能の発揮に対する要請及び多様な木材需要に対応するため、立地条件や住民のニーズに応じて長伐期施業、針広混交林へ誘導するほか天然力を活用した天然育成林施業等を実施し、森林を健全な状態に育成し、循環させることにより、質的な充実を図るとともに、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策などにより災害に強い森林づくりに努め、機能区分ごとに整備及び保全の推進を図る。

また、森林は、二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫として重要な役割を果たしており、この機能を十分発揮できるよう森林吸収源対策を推進する。

さらに、森林認証制度にも取り組み森林所有者への利益還元を推進する。

第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画

1. 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標

効率的かつ安定的な農業経営の基本指標は、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が地域における他産業並の生産所得に相当する年間農業所得農家一戸あたり370万円程度、年間労働時間を主たる農業従事者あたり1,900時間程度の水準で実現するものとし、これらの経営が本町農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

営農類型別経営体育成目標

	営農類型	目標規模 (a)	作目構成 (a)
個人 経営体	1 施設野菜専業型 (ミニトマト)	90	早期水稲 50 促成ミニトマト 40
	2 施設野菜専業型 (トマト)	20	溶液トマト 20
	3 施設野菜専業型 (きゅうり)	40	促成きゅうり 20 抑制きゅうり+半促成きゅうり 20
	4 施設野菜専業型 (いちご)	40	促成イチゴ 40
	5 施設花き専業型	230	早期水稲 200 スイートピー 30
	6 果樹複合型	300	極早生温州 100 早生温州 200 日向夏 100
	7 果樹専業型	110	ハウス平兵衛酢 30 露地平兵衛酢 80
	8 肉用牛繁殖専業型	500	肉用牛 50頭 飼料作物 400 普通期水稲 100
	9 養豚一貫専業型	—	豚一貫 120頭
	10 ブロイラー専業型	—	ブロイラー 66,000羽
	11 集落型経営体	400	早期水稲 400 受託(早期、普通期)各 1,500

(2)農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

(A)基本方針

本町における農用地区域面積は、401haと全体面積に対してわずか3%足らずである。このような狭隘な農地をいかに効率的に利用するかが最大の課題である。

本町においては、土地集約型農業の展開のもと農作業の受委託、共同化等の推進を図ることにより、生産コストの軽減に努め農家経営の安定を図ることが望まれる。その為には、地域農業集団、農業生産組織の育成強化に努め生産者間の連帯感を強める必要がある。

(B)重点的に推進しようとする方策

ア.農地中間管理事業

(ア)事業を推進するための基本的な考え方

地域計画(目標地図)に位置付けることで、地域内の分散した農地を整理し担い手ごとに集約化する他、農地中間管理機構に貸付け、基盤整備等の条件整備を行うことで耕作放棄地等を整理し、担い手がまとまりある形で農地を利用できるように配慮する。

本町では、農業生産基盤の整備が進んでいる地域もあるが狭小な農用地が点在し、自作地の拡散している状況である。そこで、当事業を活用し認定農業者や農事組合法人等へ集約を行い、農作業の効率化を図る。

その為に事業の規定に基づき貸し手及び借り手の掘り起こし活動を積極的に行い農地集積・集約化の円滑化を図る。

(イ)調査及び広報活動

農地の集約を適正かつ効果的に推進するため、農業委員会、農業改良普及センター、農業協同組合、その他関係機関との連携を図りながら集落検討会の開催及び広報資料の配布その他あらゆる機会をとらえて農地流動・集約化推進方策について、積極的な普及啓発を行ない趣旨の徹底を図る。

イ.農業経営基盤強化促進事業

平成12年度に実施方針を作成し農用地の有効利用の促進、経営規模の拡大、地域農業の担い手の育成等、地域農業の組織化と生産性の向上を推進してきた。今後は、農業改良普及センター、農業協同組合等関係機関を含めた検討会の中でアの事業と連携し、認定農業者や認定新規就農者等への農地の集積と高度利用のための面的集積を積極的に進める。

2.農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策

(ア)A地区

本地区は、区域が広大で農用地も狭少で点在しており、自作地の拡散状況であるため農作業の効率化が図られていない。そこで重点事業を活用し、面的集積を行い林業との複合経営体型を確立し、生産性の向上を図る。

また、本地区は若年層の減少もみられることから、農振白地に対する有効利用を図るべく、これ等の土地については、無公害の企業の誘致を推進し雇用の促進を図る。

(イ)B地区

この地区においての基盤整備は、ほぼ完了しているものの、山間地において若干の未整理地も残されており、今後、各種事業等の導入を図り、農地の有効利用に努める。なお、本地区農業の発展は「人づくり」「組織づくり」が望まれていることから今後は、既存の生産組織の強化及び拡大に努め生産者間の連帯を強めることにより、農作業の受委託、共同化を推進し生産コストの軽減を図る。また組織の研修会等も定例会として取り組み現状認識と技術の向上に努める。

(ウ)C地区

当地区は、基盤整備率が他の地区と比較して若干低下しているが、今後残された地区については、各種事業等の導入により、基盤整備を実施し、田、畑の輪作体型的確立を図り、農地の有効利用に努める。生産組織については、一部の部会で組織化されているものの、未組織部会も有り、今後はこれ等を組織化するとともに定例会を活性化し、技術の向上、生産の向上に努める。

(エ)D地区

当地区については、昭和 63 年度において、すべてのほ場整備事業が完了し、今後の土地利用営農方針の確立が望まれる。その為に、各生産組織の更なる拡大強化に努める。また、施設園芸営農地のゾーニングを行い、土地集約型農業の展開を図る。

牧山地区については、既存のみかん園、山モモ園、また風光明媚な海岸線等の条件による、観光農園としての推進も図る。

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

本町における第 1 次産業の形態を見ると、農業と林業、農業と漁業といった形態をなしている地域がある。西門川地区については、林業との複合経営体が多いことから、経営安定のためには、林業の生産性の向上を図る必要があり、各種制度事業の導入を積極的に活用し、複合経営基盤の確立を図る。

一方、その他の地域については、森林所有者の大半が 5ha 未満の小規模所有となっており、世帯収入に占める林業収入の比率も低く、保育等管理不良の森林も見受けられる。このため、門川町森林整備計画に基づき、林道及び作業道の整備を行うとともに森林組合への施業委託を促進する。

また、椎茸等の特用林産物については、原木林の造成や生産施設の整備を行い、JAや種菌メーカー等と連携して増産を図る。

第5 農業近代化施設の整備計画

1. 農業近代化施設の整備の方向

近代化施設については、各作物の振興、生産性の向上を図るため、これまで JA や生産組織等を事業主体として各種事業を導入し機械及び施設の整備し農業生産組織等の育成強化を図りながら共同利用を行ってきた。また、近年では施設園芸の面積増加及び生産技術の向上による収量増加により、施設の利用率は格段に上がっている。

今後は JA との連携のもと集出荷施設の再検討を主として流通の効率化、合理化を進め、共販体制の強化と商品性向上による農家所得の向上を図る。

また、地球温暖化対策については、エネルギー効率の高い温室設備等の整備を推進し温室効果ガスの排出の抑制に努める。

その他に、生産者直売所等の積極的活用を推進するとともに、産地形成を図るため農産物販売施設等の拡充を推進する。

(1) 水稲

本町農業の基幹作物であり、平成 30 年産より生産数量目標の配分の廃止を見越し、米の生産コストの軽減を図りながら本町の特性を生かした優良品種（早期水稲地帯はコシヒカリ、山間地帯にはヒノヒカリ）や新品種（夏の笑み、おてんとそだち等）の普及に努める。

また、農地中間管理機構を活用した面的集積を図り、機械の導入を容易とし労働力の軽減と転作物の定着化を図る。生産コストの軽減については、作業受託組織の充実を図るとともに生産組織の強化を図り共同利用、共同作業を推進し認定農業者を中心とした複合経営体としての基盤を確立する。

(2) 野菜

野菜等の JA 系統出荷については、中山地区の集出荷施設において集約的に行われており、近年の出荷量の増加により平成 28 年に高糖度トマト、令和元年にミニトマトの集出荷施設がそれぞれ増設されている。

また保冷施設によるストック機能、出荷調整機能の強化を図っている。これにより、重点市場のシェア確保、相対・予約等の契約的取引率向上による価格形成力強化及び輸送の効率化による物流コストの低減を図る。また、農家の収穫・出荷労力の分散により、経営規模の拡大が期待できる。

さらに、収益性の高い施設野菜の生産を拡大するため、各種補助事業等を積極的に推進するとともに、労力軽減のために省力化施設の導入に努める。土地利用型の露地野菜においても省力化機械の導入を推進し、栽培面積の維持拡大を図る。

(3) 果樹

本町における果樹栽培は、温州みかんを中心にへべす、日向夏、甘夏、スイートスプリング等である。かんきつ類の系統出荷については、現在中山地区の選果場において選果選別、出荷がなされており、今後とも地域内での品質・規格の統一及び作業の効率化による流通コストの削減を図る。

また、以前より日向地域の特産であったへべすは、平成28年に宮崎県内全域での生産が開始され、町内のへべす生産者の充実や規模拡大、新規取組を推進するとともに、日向夏等の施設果樹の産地化を図るため、栽培面積の拡大を推進する。さらに、消費者の農業に対する理解を得、農業所得向上のために観光農園にも取り組む必要がある。

(4) 花き

本町における花卉栽培農家は少ないが、収益性の高い施設花き生産の拡大を図るため、各種補助事業等を積極的に推進するとともに、労力軽減のために省力化施設の導入に努める。あわせて生産組織の育成強化を図り、資材等の共同購入、施肥防除等の栽培技術の確立向上、共同出荷体制を強化す

ることにより経費の削減を行い、花き生産農家の所得の向上を図る。

(5) 肉用牛

JA 繁殖センター等を活用し、新規就農者等に係る多額の投資負担を抑制し、地域の担い手の育成・確保を図る。また、飼料生産や経営管理に係る技術・知識の習得について、生産者への研修機会の提供に努めるとともに長年生産に携わってきた熟練生産者等の地域の生産者の協力を得ることにより知識及び経験の継承を進める。

(6) 養豚

優良種豚の導入、利用を促進するとともに、飼養管理技術の向上、コスト削減を図り、斉一性の高い高品質豚肉の生産を推進する。また、防疫対策を徹底するとともに、水質保全や悪臭防止等の環境保全に対応した施設の整備を図る。

(7) ブロイラー

畜産クラスター事業の活用により最新の細霧装置、空調システムの導入を行い防暑対策の徹底と自動給水機、自動給餌機等の導入による省力化及び労働負担の軽減を図ることで効率性の高いブロイラー生産を推進する。また、鶏舎周辺の衛生及び環境対策と防疫体制の更なる強化を図る。

2. 農業近代化施設整備計画

計画なし

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

森林施業の共同化・合理化を促進し林業の生産性の向上や労働環境の改善を図るためには、林内路網の整備を図る必要がある。本町における林内路網密度は、35.4m/ha であり、県平均の 38.7 m/ha を下回っており、引き続き林道及び作業道の整備を進める。

また、日向市に整備されている原木市場から加工販売まで一貫した流通加工体制を持つ耳川木材加工団地とのアクセス道路である県道八重原延岡線については、利便性向上を図るために継続して拡幅改良等の整備に努める。

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画

1. 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向

農業従事者の減少や高齢化が進む中、農業の持続的な展開を図るためには、認定農業者や新規就農者、女性農業者等の多様な担い手の確保・参入が必要不可欠である。

そのためには、県、町、JAなどの関係機関が連携することはもとより、地域の先進的な農業者の協力を仰ぎながら効率的かつ安定的な農業経営を多方面より支援する体制の構築を図りながら、担い手の農業技術及び経営管理能力の向上に対しても支援を行う。

2. 農業就業者育成・確保施設整備計画

計画なし

3. 農業を担うべき者のための支援の活動

(1) 地域農業を支える担い手への支援

地域計画のうち目標地図に位置づけられる地域の中心となる経営体等、意欲のある担い手をより明確にし、地域と連携しながら担い手への農地の集積や地域の経営資源の利用を集中させることにより効率的で安定した農業経営を支援する。

(2) 意欲ある担い手への総合的な支援

門川町農業経営改善センターが主体となり、就農相談から経営開始までの技術、経営研修、農地確保、資金調達、施設等取得等についての総合的な就農支援を各関係機関と連携をとりながら積極的に推進する。

また、既存の認定農業者等の担い手に対しては、研修会等を通じ農業経営に有益な情報提供に努めるとともに、経営分析等の経営改善の相談や指導を行いながら経営安定化へ向けた支援を行う。

さらに、雇用の拡大等の地域の活性化が期待される法人化や6次産業化に向けた取組みを行う担い手に対しても積極的な支援の推進を図る。

4. 森林の整備その他林業の振興との関連

森林組合や素材生産業者などの林業事業体を育成強化するため、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき意欲ある事業体の認定の促進を行うとともに、認定された事業体に対して宮崎県林業労働機械化センターによる高性能林業機械の貸与、福利厚生施設等の整備や社会保険・林業退職金共済掛金等の助成などの事業合理化や雇用改善に必要な支援を行う。

また、林業後継者等が会員である門川町林業研究グループの学習や地域おこし活動への支援に努める。

第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画

1. 農業従事者の安定的な就業の促進の目標

本町における就業状況を見ると、恒常的勤務地としては、町内の各種企業と、日向・延岡両市の企業、また商店等となる。

本町においても、昭和39年に日向・延岡新産業都市の指定を受け各種企業の誘致を積極的に推進して来たところであり、現在20社程度の企業進出を見ている。今後も安定的な就業機会を増大し、日雇、臨時雇等の不安定就業を解消するため、本町の恵まれた自然環境を生かした観光開発、また、本町の状況に適応した企業の導入を促進し、兼業農家、農家青年への就業の場の確保を図る。

また、専業農家の規模拡大を推進し、農業の企業的経営手段を図ることにより、シルバー労働力、農家女性の就業の機会も創出する。

(単位;人)

区分 I	男	女	計
恒常的勤務	—	—	—
自営兼業	—	—	—
出稼ぎ	—	—	—
日雇・臨時雇	—	—	—
総計	220	197	417

2. 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策

(1) 農業従事者の就業意向等を把握するための方策

農家の担い手は若年層が少なくなり高年齢層の比率が増大する傾向にある。特に本町は零細経営農家が多く、これらの農家に対しては農外所得を得るための就業の場を確保していかなければならない。そのため他産業就業の現状を把握するため、各関係機関、農業団体、生産組織等の協力によりアンケート調査等を実施し意向の把握に努める。

(2) 農業従事者に対する就業相談活動の強化対策

ア. 意向等の把握

イ. 就業相談窓口の設置、指導相談会の実施

ウ. 個別相談の実施

(3) 新産業都市としての計画達成を図るための方策

昭和39年の新産業都市地区指定を機に本町の工業は飛躍的な発展を遂げてきたが、近年においては工場数、従業員数、製造品出荷額のいずれも大きな変化はなく工業の停滞が続いている。このため新産業都市としての計画達成と併せて農業従事者の他産業就業機会の創出による農業構造の改善を図る観点から、交通網等の企業立地環境の充実を図り積極的な企業誘致に努めるとともに既存企業の体質改善に努める。

(4) 企業等進出に際しての地域関係者等との連絡調整方策

工業開発は、あくまで自然と生活環境を損ない安全を脅かすものであってはならないということを前提に、地域内において安定就業の場を確保する見地から、集落代表者(区長、農業委員、農林委員長)や地権者等との協議を重ねる。

3. 農業従事者就業促進施設

特になし

4. 森林の整備その他林業の振興との関連

地域林業のリーダーとなる担い手の育成をはじめ、意欲ある林業事業体や木材産業をリードする担い手を育成するとともに、林業作業班員の労働安全の確保及び各種社会保険等への加入を促すことにより、労働環境の改善を進めることとする。

また、各種林業技能研修への積極的な参加を促進し、林業従事者の技能・技術の向上を図るとともに資格取得への支援を行い、新たな担い手確保に努める。

第 8 生活環境施設の整備計画

1. 生活環境施設の整備の目標

近年、農業集落においては非農家の流入が進み、農用地等の地域資源の保全管理の維持・発揮を図るための共同活動の縮小や地域社会の連帯機能の低下が懸念されている。今後、農業集落の環境保全や農業構造の改善を図っていくためには、農家と非農家を取り込んだ良好な生活環境の整備や共同活動の支援を図る必要がある。

また、生活雑排水による水質汚濁が問題となっているが、市街地においては合併浄化槽の普及が図られている一方、農業集落においては依然として単独浄化槽の使用が少なくない。今後も継続して合併浄化槽の普及促進に努め、農業用排水及び河川の水質保全を図り生活環境の改善を推進する。

2. 生活環境施設整備計画

計画なし

3. 森林の整備その他林業の振興との関連

本町は 82% が山林であり、この優れた自然は貴重な財産として適切に保全し、次代に引き継いで行く必要がある。このため、自然公園や天然林、貴重な動植物の生息地等優れた自然環境の保全を図る。

また、近年では、余暇時間の増加や価値観の変化等により「ふれる自然」への欲求が高まるなど、自然と親しむ意識が強まり、自然を活かしたうまいとやすらぎのある生活環境が求められている。谷ノ山生活環境保全林を中心とした遠見山一帯の森林公園を拡充して町民のいこいの場を造る等自然環境の整備促進を図る。

4. その他の施設の整備に係る事業との関連

平成 29 年 3 月の門川南スマートインターチェンジの開通に伴い、農産物の流通拡大につなげ、農産物の販売、加工品の開発やこれらの地場産品の PR を行うことで地域農業の活性化を図る。

第9 付図

別添

1. 土地利用計画図(付図1号)
2. 農業生産基盤整備開発計画図(付図2号)
3. 農用地等保全整備計画図(付図3号)
4. 農業近代化施設整備計画図(付図4号)
5. 農業就業者育成・確保施設整備計画図(付図5号)
6. 生活環境施設整備計画図(付図6号)